

㈱日本政策金融公庫との「業務連携・協力に関する覚書」締結（再）について

平成 29 年 8 月 31 日、会津商工信用組合（理事長 酒井 幸一）と㈱日本政策金融公庫は『業務連携・協力に関する覚書』を締結（再）しましたのでお知らせします。

記

1. 業務連携・協力に関する覚書締結（再）の目的

会津商工信用組合と㈱日本政策金融公庫は、平成 27 年 1 月に「業務連携・協力の覚書」を締結しており、従来から、ふくしまの復興や地域経済の活性化等を図ることを目的として、創業支援を中心とした業務連携を行っております。そうした中、今後も地域経済の活性化に一層貢献していく観点から、今般、会津管内の農業の担い手支援に積極的に取り組むなど農林水産分野にかかる連携を強化する事、更には、ふくしまの復興支援にかかる連携を強化することに合意し、改めて覚書を締結しました。

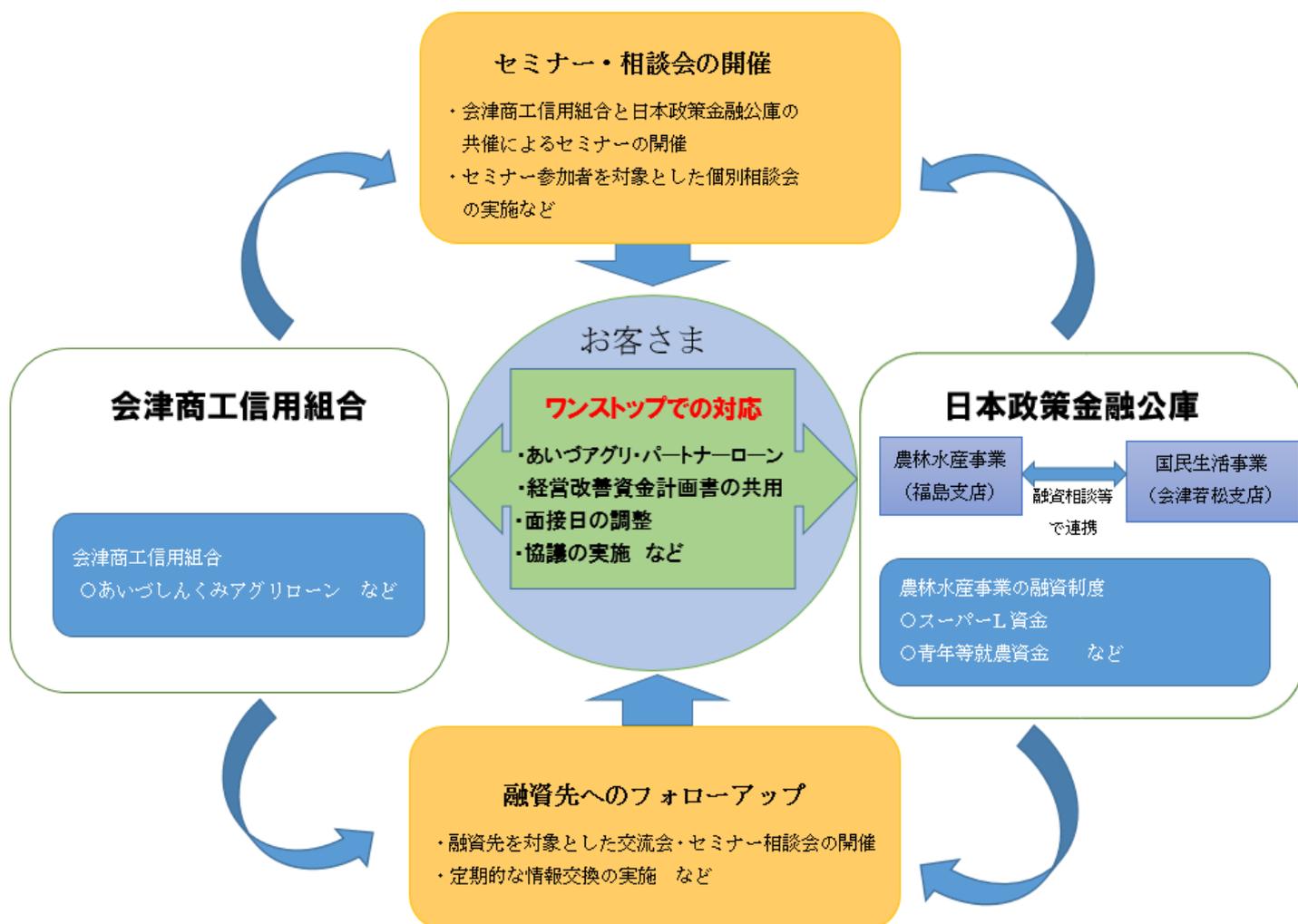
2. 農林水産業分野にかかる具体的な業務連携・協力の内容

- (1) 地域の担い手支援
- (2) 新規就農支援
- (3) 6次産業化支援
- (4) 農業参入支援
- (5) 販路拡大支援
- (6) 前項 (1) ～ (5) までの支援の対象となる農業者等への情報提供
- (7) 前項 (1) ～ (5) までの支援ノウハウに関する情報交換
- (8) その他連携・協力に関する必要事項



締結式の様子

■業務連携スキーム（農業融資支援）



3. 農業者向け提携商品「あいづアグリ・パートナーローン」創設について

会津商工信用組合と㈱日本政策金融公庫は、会津管内の農業の担い手支援等を目的として、規模拡大や6次産業化等に取り組む農業者を金融面で支援するため、東北初の農業者向け提携商品「あいづアグリ・パートナーローン」を創設します。

あいづアグリ・パートナーローンは、あいづしんくみのアグリローンと㈱日本政策金融公庫のスーパーL資金をセットにした提携商品です。

<ポイント>

- ・本ローンは、認定農業者に対し、あいづしんくみと㈱日本政策金融公庫が連携・協調して支援していく商品となっています。
- ・両機関がお互いのノウハウ等を補完、共有することにより、より質の高い金融サービスをワンストップで提供していきます。

あいづしんくみと㈱日本政策金融公庫は、今後も密接な連携のもと、会津管内の農業者等のさまざまな取組みを支援して参ります。

以上